

第一表 各組合の組織成績

(×印ハ新設組合)

組合名	六年	七年	増減(%)	組合名	六年	七年	増減(%)
東京聯合會	17,173	16,816	* 357	セメント(川崎)	362	385	23
東京鐵工	4,029	3,889	* 40	神奈川製材	170	175	5
日本紙工	509	529	20	神奈川電氣	378	326	* 52
出版印刷	545	769	224	神奈川石油	374	406	32
中央合同工	2,487	2,742	255	製鋼(川崎)	1,002	897	* 105
東京京水	440	502	62	染色労働	197	293	96
東京京道	120	101	* 20	神奈川合同	522	672	150
紡織労働	4,657	4,095	* 562	地方部	2,919	3,089	170
運輸労働	850	802	* 48	關東製造	1,712	1,738	46
運友同志會	2,377	脱退	* 2,377	埼玉労働	130	139	29
八王子労働	45	38	* 7	埼玉製材	253	277	24
東京自動車	593	608	15	秋田丸工	350	359	9
中央硝子工	321	1,252	931	秋田労働	54	51	* 3
×東京徐装工	—	1,375	1,375	札幌労働	120	105	* 15
生保従業員	—	115	115	關東交通	230	287	57
神奈川聯合會	6,587	6,634	* 47	商橋合同	50	91	41
神奈川鐵工	1,933	1,648	15	合計	24,730	24,707	23

第二表 八年間の組織成績

年	月	組合数	組合員数	産業範圍	地方範圍	總範圍
大正	13・10	15	6,723	6	1府	6縣
	14・7	(分裂) 14	5,049	6	1府	6縣
昭和	2・3	(分裂) 22	17,355	16	1府	7縣
	3・6	22	21,695	16	1府	9縣
	4・9	27	22,388	19	1府	10縣
	5・5	27	22,729	19	1府	9縣
	6・5	28	24,730	20	1府	8縣
	7・5	29	24,707	22	1府	8縣

各種事業の經營成績

消費組合及協同工場

加盟組合關係の消費組合は、第一表の如く、十二組合、その組合員數二千九百七人、拂込濟出資金三萬五千六百八十四圓九十六錢、積立金八千三百九十六圓八十三錢、一ヶ月賣上高二萬一千七百七十一圓十三錢、一ヶ月一組合員の利用高十一圓十錢である。これを前年度に比較すると、四組合が新設された一方、運友同志會の脱退に依り四組合を失つたから差引増減なく、組合員數に於て百六十一名を減じた。然し乍ら、拂込出資金、積立金、一ヶ月賣上高、一人一ヶ月利用高等は、すべて良好なる状態を示し、前年度に比しいづれも増加した。産業組合法に依る認可組合も、前年度の一組合に對し、三組合に増加した。これ等の各組合は何れも消費組合聯合會に加盟し若くは連絡をとつて居る。次に、消費組合累年の成績を見るに、第二表に示す如く、逐年向上の一路を辿りつゝある。尙、購買部として組合支部の直接經營しつゝあるものは、各組合を通じて十二存在する。

不況の結果、雇主の没落に依つて、止むを得ず組合に依

つて協同的に經營を持続しつゝある工場は、第三表の如く十二工場、従業員數三百八十二人である。前年度と對照すると、工場數に於て六ヶ工場を増し、人員に於て二百六十四人を増した。その營業成績も大體に於て好成績を収め、失業を防止する上、顯著なる功績を示して居る。特に金融方面に於て、我同盟金融部は相當の貢獻をして居ることは組合員の注目すべきところであらう。

其他の諸事業及労働會館

我同盟は、罷業相互金庫、預金部、保險部等を直營して居るが、火災保險部は組合員の火災保險を、團體的に契約を締結せんとするもので、既に大阪海上火災保險株式會社、日本海上火災保險株式會社との間に契約成立した。第四表に示す如く組合支部の經營する共済施設は七十六、信用機關が十に上り、逐年増加の傾向を辿りつゝある。本年はその基礎的調査を進めつゝある。現在に至る迄労働會館は八箇を建設した。この外一、二目下計畫進行中のものがあるが、本年度に於て實現したるものは一つもなかつた。

現存するもの第五表の如くである。